

第 2 2 回 関西広域連合委員会の概要

平成 24 年 8 月 6 日
関西広域連合本部

- 日 時：平成 24 年 6 月 30 日（土） 11:30～12:45
- 場 所：大阪府立国際会議場 12 階 1202 会議室
- 出席者：井戸連合長、仁坂副連合長、嘉田委員、山田委員、松井委員、平井委員、飯泉委員
竹山委員
エネルギー検討会：関西電力(株)香川取締役副社長、長尾近畿経済産業局長
木村大阪府副知事
連携団体：矢田神戸市長

○議事概要

1 協議事項

① 今夏の節電目標・節電対策について（エネルギー検討会）

- ・長尾近畿経済産業局長から、国において大飯原子力発電所 3 号機の再起動が確実となった段階で、関西の節電目標を平成 22 年度比で 10% 以上に改定することを決定した旨の説明があった。
- ・関西電力(株)香川副社長から、大飯原子力発電所 3 号機の再稼働により、原子力（118 万 kW）・揚水（53 万 kW）の供給力が増加し、今夏の供給力が 2,713 万 kW となる見通しである旨の説明があった。
- ・関西広域連合としては、大飯原子力発電所 3 号機の再起動が確実となった段階で、節電目標を現在の平成 22 年度比で「15% 以上」から「10% 以上」に低減することを決定した。（節電要請期間及び時間帯等は変更なし）
- ・また、大飯原子力発電所 4 号機の再起動が確実となった段階においても、節電目標を「10% 以上」を維持し、産業活動等については事業に支障のない範囲で取り組むこととし、その方向で、国においても検討することを要請した。
- ・節電対策の取組状況について報告がされた。

② 国出先機関対策について

- ・アクション・プラン推進委員会（第 9 回）の開催結果について報告された。
- ・関連法案の閣議決定を待たずに、構成府県において速やかに管内市町村への説明を行うとともに、近畿市長会及び近畿町村会への説明会を実施することを決定した。

2 報告事項

① 政令市の加入等について

- ・京都市及び神戸市加入に伴う規約改正議案の各府縣市議会での議決状況等について報告がされた。

② 広域産業振興局農林水産部の体制整備について

- ・広域産業振興の立場から第一次産業への取組検討を進めること、7 月中に広域産業振興局内に農林水産部を整備することについて報告された。

③ 資格試験・免許等業務について

- ・平成 25 年 4 月より、関西広域連合として調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る資格試験・免許等業務を実施することについて報告された。

④ 平成 24 年度関西広域連合協議会分科会の取組みについて

- ・今後のテーマ（分野）別分科会の開催予定、有識者分科会による中長期戦略の検討について報告された。

⑤ （京都府）首都機能バックアップ方策検討委員会中間まとめ

- ・京都府が設置した「京都首都機能バックアップ方策検討委員会」の中間まとめについて報告された。

関西広域連合広域産業振興局農林水産部の設置について

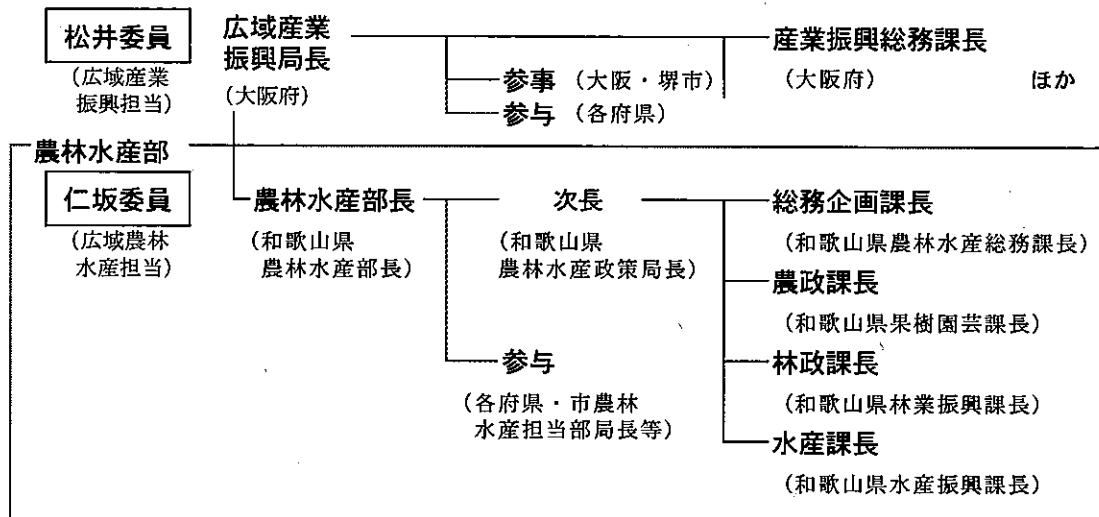
1 体制整備の概要

農業をはじめとする第1次産業も広く産業振興に寄与する分野の一つとして、地産地消運動など新たな連携の具体策の検討等を行うこととし、広域産業振興局内に農林水産部を整備する。(7月25日付)

2 農林水産部が担う事務 (当面の事務)

- ① 関西の農林水産業が健全に発展するために目指すべき姿や、関西広域連合が取り組むべき広域的な農林水産業の振興方策の基本方針(方向性)などを定めた広域計画及びビジョンを策定する。
- ② 議会から要請のあった地産地消運動の推進方策を検討する。

3 組織(詳細別添)



4 本部事務局及び各広域分野局職員

(1) 本部事務局職員

156名(うち専任26名)

(2) 各広域分野局職員等

260名(うち農林水産部職員:農林水産部長等41名) 合計416名

(専任26名、併任390名)